

# 1.資源に関する統計

## ● 石油製品需給動態統計調査（資源エネルギー庁）

所蔵	<ul style="list-style-type: none"><li>『資源・エネルギー統計月報』 経研セ 560.5    Ts91</li><li>『資源・エネルギー統計年報. 石油』 経研セ 560.59    Ts91</li></ul>
内容	石油製品の需給の実態(受入量、払出量、在庫量、輸出入量など)を明らかにするための調査。
調査頻度	毎月
調査対象	全国の石油製品の製造業者、輸入業者若しくは特定石油販売業者又は原油受入業者に属する事業所
抽出方法	全数調査(サンプル数:約290事業所)

# 1.資源に関する統計

## • ガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）

所蔵	『ガス事業年報』 経研セ 575.34  Ts91
内容	ガス事業の生産の実態（受入量、生産量、消費量、販売量、月末在庫量など）を明らかにするための調査。
調査頻度	毎月。四半期ごとに金額調査。
調査対象	<ul style="list-style-type: none"><li>• ガス事業法第2条第12項に規定するガス事業者（ガス小売事業者、一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者及びガス製造事業者）。</li><li>• 同条第10項に規定するガス製造事業者を除く。</li></ul>
抽出方法	全数調査（サンプル数：8,000件）

## 2.電力に関する統計

- 電力調査統計（資源エネルギー庁）

所蔵	『電力調査統計月報』経研セ540.9059  Ts91 ※2014刊行終了
内容	電気事業における需要実績、発電電力量及び燃料消費実績等を調査。
公開頻度	毎月
作成方法	電気事業者から提出される発電月報等を集計。

# 3.エネルギー需給に関する統計

- 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）

所蔵	経研セ 501.6059  Sh29 ※2006で刊行終了
内容	日本に輸入され、あるいは国内で生産され供給された石炭・石油・天然ガスなどのエネルギー源が、どのように転換され、最終的にどのような形態でどの部門や目的に消費されたかといった日本のエネルギー需給の概要を示す統計調査。
公開頻度	毎年
作成方法	資源エネルギー統計、石油等消費動態統計、電力調査統計、ガス事業統計等のエネルギー関係の各種一次統計等のエネルギー生産量、転換量、消費量等のデータを組み合わせて作成。

# 3.エネルギー需給に関する統計

## • エネルギー消費統計調査（資源エネルギー庁）

内容	産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態を産業別・都道府県別に把握するための調査。
調査頻度	毎年
調査対象	以下を除く国内の事業所： ・石油等消費動態統計（経済産業省）の対象事業所 ・ <u>特定の産業</u> に属する事業所
抽出方法	標本調査。 ・各事業所の熱量換算エネルギー消費量の合計が目標精度を達成するために必要な抽出数を産業別に設定し、無作為抽出 ・従業者数が一定規模以上の事業所については全数調査 ・常用自家発電設備を所有または管理している事業所は全数調査

# 3.エネルギー需給に関する統計

## • 都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁)

内容	<ul style="list-style-type: none"><li>総合エネルギー統計の最終消費のうち、企業・事業所他部門、家庭部門、運輸(家庭)について、エネルギー種別都道府県別にエネルギー消費量を推計したもの。</li><li>燃料転換は最終消費でないため対象としない。</li></ul>
公開頻度	毎年
作成方法	<ul style="list-style-type: none"><li>総合エネルギー統計を基に、企業・事業所他部門(製造業、非製造業)、家庭部門についてのエネルギー最終消費量を石油等消費動態統計、家計調査年報、県民経済計算等を利用して47都道府県別に分割し、最新年度を作成する。</li><li>発電等のエネルギー転換及び運輸部門(家計乗用車を除く)については都道府県別エネルギー消費統計の対象とはしない。</li><li>石油等消費動態統計は、都道府県別に集計して利用する。</li></ul>